

平成 27 年 6 月 8 日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 民 政 クラブ
代表者 小 鯖 利 弘



会派視察報告書

当会派所属議員による視察報告を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察項目： ①公共施設マネジメントについて（東京都府中市）
②公共施設最適化推進事業について（神奈川県厚木市）
- 2 視察日程： 平成 27 年 5 月 21 日（木）～5 月 23 日（土）
- 3 参加者： 小鯖利弘 和田松男 菊池秀明 遠藤幸徳



4 研 修 概 要

研修日 : 平成 27 年 5 月 22 日 午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分

研 修 課 題 公共施設マネジメントについて (東京都府中市)

視察先対応者 府中市議会議長 市川一徳

府中市行政管理部建築施設課 課長補佐 梶田斉邦

公共施設マネジメント担当 南 學 進

視察に取り上げた理由

釜石市は、東日本大震災により数多くの公共施設を失い、復興のため幾多の公共施設が建設されようとしている。同時に被害を免れた施設においても建築後 30 年以上を経過した建物が全体の半数を超え、老朽化が進行していると ともに、これから一斉に建替えや大規模改修の時期を迎えます。一方、今後、人口減少や少子高齢化がますます進むなかで、公共施設を利用する人々の数や年齢構成が変化してきており、公共施設に求められる役割も多様化 しています。また、復旧復興と大きな課題の中で、厳しい財政状況の下、限られた財源のなかで、今後、どのように施設を維持・更新し、さらに活用していくか、無駄をなくしていくか、が大きな課題であります。このように公共施設を取り巻く環境が大きく変化している中、将来を見据えた 公共施設のあり方について先進地事例を研修し、当市の公共施設の在り方を再考したいと思い取り上げた。先進地研修先として次の 2 市を取り上げました。

公共施設マネジメントについて (東京都府中市)

公共施設最適化推進事業について (神奈川県厚木市)

研修内容

市川一徳議長より東日本大震災の被災地へのお見舞いと歓迎の挨拶をいただきました。府中市は東京のほぼ中央にあり、NEC、サントリー、東京競馬場等の大手企業が立地しております。古くは甲州街道の宿場町として栄えてきました。昨年、市政施行 60 年を迎え現在 25 万人の人口であり、公共施設も数多くありますが、40 年以上経過した施設もあり、これからの維持管理が課題となっており府中市が取り組む公共施設マネジメントが皆さんの視察研修の参考になればと思います。と府中市の概要についての紹介がありました。

小鯖代表 震災から 4 年が経過し、復旧復興は進んでいますが、その中に於いて公共施設の在り方が財政を含めて問われております。当市は 2019 年ラグビーワールドカップの競技会場が決定し、施設の建設にあたり財政をはじめとする維持管理が課題であります。少子高齢化と人口減を抱え公共施設のありかた大きな課題であります。

今日は、御市の公共施設マネジメントの先進事例を研修させていただき、当市の市政に一石を投じたいと思います。

行政管理部建築施設課 課長補佐 梶田斉邦

府中市において平成19年に作成された「府中市行財政改革推進プラン」において、公共施設に関する取り組みとして①公共施設の計画的な維持管理②公共施設の維持管理計画の見直し③民間活力の積極的な活用、の提言がなされた。これらを行う手始めとして公共施設に関する情報の「見える化」を行うために「公共施設マネジメント白書」を作成することとなった。この中で、既存の公共施設の築年別整備状況や、今後の公共施設の更新コストを数値化して分析すると、今後、維持管理にかかる費用に不足が生じることが明らかになった。ここで、これまで施設の「維持管理」の概念から脱却し、「個々の最適化」から「全体の最適化」を目指し、公共施設を「資産」として捉え、効率的な活用を図り、最小の費用で最大の効果を生み出す「ファシリティマネジメント」の概念を導入することとなった。これは白書を作成したことによってはっきりした市の特徴から導き出された結論でありました。

「公共施設マネジメント白書・基本方針」について添付資料により説明を受ける。

主な質疑応答

Q モデル事業の中に駅前周辺施設の再編とありますが、具体的には如何なるものなのか。

A 府中市には64万㎡の公共施設があり、その20%は駅前周辺にあります。半径500メートル内に20%の公共施設が存在している。

駅前周辺には文化的なもの、教育的なもの、福祉施設等の公共施設が数多くあり、中には会議室等もあり利用率等にバラつきがあり機能の集約化の必要であります。また、空きスペースを如何に活用すべきか、案を投げかけているところです。

Q 総務省が求める「公共施設等管理計画」とのかかわりについてお聞きします。

A 総務省が求める「公共施設等管理計画」と当市の「公共施設マネジメント白書・基本方針」では幾分満たしていないところがあり、建物以外のインフラを含む計画を来年以降に作成する予定です。

Q 計画作成に当たりパブリックコメントを開催しておりますが市民の参加状況について

A 月2回開催しておりますが参加者は1会場10数名であり多くの関心は得られていないが、対象の192施設に於いては100件以上の意見を得ております。

Q 計画作成に当たり職員間の取り組みに対する意識等について

A 各部署により取り組む意識に差はありますが、公共施設マネジメントの説明会を重ねることにより職員間の意識の共有をし、取り組みの継続性を確保できた

府中市に於ける視察研修



府中市行政管理部建築施設課の皆さん



府中市役所前にて

研修概要

研修日 : 平成 27 年 5 月 22 日 午後 3 時 00 分～午後 4 時 3 0 分

研修課題

公共施設最適化推進事業について (神奈川県厚木市)

視察先対応者

厚木市議会事務局	局長	山口 美代子
政策部	参事	山口 雅也
企画政策	係長	見上 知司
企画政策係	主事	森下 順一郎

研修内容

山口局長 東日本大震災の被災地へのお見舞いと歓迎の挨拶をいただきました。厚木市の被災地への視察に於いては多忙な折、対応いただき厚くお礼申しあげます。御市の一日も早い復興をお祈りいたしております。当市は2月に市政施行60周年を迎え、市議会の記念行事として「子ども議会」を開催し、小中学生の意見をいただき議会に新鮮な風を感じております。また、議会としては地方自治法により通年開催を取り入れております。議員の任期は今年7月となっております、議員の各位は多忙に活動しております。本日の視察テーマは公共施設最適化ということですが、担当職員より説明させますので、短い時間ですが有意義な視察になることを期待しています。

小鯖代表 多忙な折にもかかわらず、釜石市議会民政クラブの視察に対応いただき感謝申し上げます。今回我々の視察テーマは「公共施設のあり方について」であり、午前は東京都府中市において公共施設マネジメントについて学び、午後は御市の公共施設最適化推進事業について指導を賜りたいと思います。当市は、東日本大震災により数多くの公共施設を失いました。被害を免れた施設においても建築後30年以上を経過した建物が全体の半数を超え、老朽化が進行しているとともに、これから一斉に建替えや大規模改修の時期を迎えます。新たに立ち上げる施設、改修をせまられる施設等が数多くあり震災復興と共に推し進めなければならない課題です。そして、今後この公共施設を如何様に管理していくべきなのかが問われてきます。そこで、公共施設のあり方について先進的な事例について学ぶために、御市を訪れました。短い時間ですが、ご指導のほどよろしく願いいたします。

山口参事 釜石市におかれては2019年ラグビーワールドカップ開催地決定おめでとうございます。また、世界産業遺産の登録に一步前進の勧告もうれしいニュースです。このことが被災地における復興の起爆剤になることを期待しています。

ところで、厚木市の公共施設は、人口の増加した昭和50年代を中心に整備され今後一斉に更新時期を迎えることから、膨大な維持管理費が見込まれるなど、本市の公共施

設を取り巻く環境は深刻な状況となることが予測されます。このことを踏まえ、今後とも持続可能な行財政運営及び良質な市民サービスを次世代と引き継ぐため、市民の財産の公共施設を効率的に維持管理し適正に運営することが望まれる。その指針となる「厚木市公共施設最適化基本計画」を策定しました。計画期間は平成27年～平成66年の40年に亘る指針であります。市民への周知については総論賛成、各論反対もあり段階的な協議を経ながら推し進めていくところであります。

見上係長 添付資料「厚木市公共施設最適化基本計画」（概要）に基づき詳細な資料説明を受ける。

主な質疑応答

Q 釜石市は震災復旧により予算は通常の10倍近い予算規模となっており、感覚が通常でない状態が続いております。施設は復興予算で再生されると思いますが、将来の人口減少を踏まえた、維持管理が重要な課題であります。特に児童生徒の減少により学校等の統廃合が問題であります。釜石の現在のあり様は、将来の日本の縮図だと思います。それを最初に示したのが、企業城下町の夕張市が示しました。市庁舎に於いての震災をまのがれ、ましたが昭和29年に建設した代物で、庁舎建て替えも検討されていますが、幾多の災害を乗り越えてきた建物であり未だ堅城であるが故に使用すべきとの意見も多くあります。御市は幾多の大手企業が存在し財政も豊かですがそのような状況に於いて、公共施設最適化の先陣をゆく市政を大いに参考にしていきたいと思っております。今回は、諸々の課題を抱えて視察に参上しております。

A 当市も企業城下町ですが、日立、日産、富士通、リコー等の大手企業が活動しております。業種が異なっておりますので景気の波にバランスを保っております。しかし、リーマンショック以来税収には大きく影響を受けております。

Q 公共施設最適化基本計画は総務省で求めている「公共施設等管理計画」との関わりについては。

A 総務省が求める「公共施設等管理計画」を策定している自治体は少なく、全国的にも完了している自治体は72自治体のみと聞いております。岩手県においては盛岡市が策定済みとのことです。当市に於いては平成17年より都市施設等の適正配置の検討を踏まえ公共施設の配置計画進めてまいりました。そのような計画策定中に「公共施設等管理計画」が示されましたのでその内容に沿う形で作成いたしました。

厚木市に於ける視察風景



視察所感

健全な自治体経営のために、公共施設マネジメントは、今後、日本全国どこの自治体においても重要な取り組みになってくるものと考えられる。特に被災地の当市において、今こそ持続可能な身の丈に合った公共施設のあり方を検討する契機となるものと思います。公共施設の構築においてマネジメントの観点を取り入れることにより、発展的な復興の礎になるものと考えられる。復旧復興と大きな課題の中で、厳しい財政状況の下、限られた財源のなかで、今後、どのように施設を維持・更新し、さらに活用していくか、無駄をなくしていくか、が大きな課題であります。

総務省が求める「公共施設等管理計画」の作成に当たりいろいろ議論が交わされるとと思いますが、議会会派として本研修を活かしていきたい。